

# すべての人に 健康を

シエア 国際保健協力市民の会

東日本大震災発生後の4月4日、宮城県気仙沼市内の介護や福祉事業所、医療機関、行政、支援の保健医療スタッフが集まり第2回情報交換会を開いた。

呼び掛け人のケアマネジャー協会世話人・小松治さんはこの会で「全国から支援の方々が来られ、助けられています。しかしこの問題に立ち向かうのは地元のわれわれ自身です。われわれが主体でやっていくことなのです」と語った。メッセージは地元関係者に向けられたものだったが、同時に支援者への投げかけで

## 被災地保健

大木幸子



# 地域自助に沿う支援を

もあつた。同市では震災直後、自宅に留まり避難所の医療救護所へ行けない高齢者や障害



震災被災地で再開された乳幼児健診。母子が集まった会場は一時、和やかな日常に戻った。5月20日、宮城県気仙沼市

## 一方的援助は無力化に

のある方々の療養支援を目的に、地元の医師、行政関係者、介護・看護事業者らと外部支援スタッフが協力して「気仙沼市巡回療養支援隊」を組織した。

支援隊の活動は訪問診療や看護を行う「診療班」と、巡回訪問によりニーズを見いだした地元の支援サービスにつなげる「健康相談班」がある。健康相談班には全国から派遣された自治体保健師チームや看護系大学が参加し、シエアはその調整業務を担っている。

これは震災によって増大したニーズと、低下したヘルスケアサービスのギャップを補う活動だ。そこでシエアが最初に手掛けたのは、地元の保健師や介護事業所の方々に震災前のヘルスケアサービスの状況や再開状況、そして再開の妨げとなっていることを確認することだった。

その中で、震災直後から地元のケアマネジャー協会の呼び掛けで介護・福祉事業所および行政の情報交換会が持たれ、互いに補完し合う体制づくりを目指している情報交換会があることを知った。

2回目は医療機関に加え巡回療養支援隊も参加を呼び掛けられ、それが冒頭の会場だった。

震災直後から地域の機関や有志が主体となり、状況に応じた柔軟なネットワーク活動が展開されたことは地域の大きな力である。被災地の深刻なダメージを目の当たりにし、ともすると支援者は何もかも提供しなければと思ひ込みがちだ。しかし、それは被災地をさらに無力化することにつながる。

今後一層、地域の当事者性を支える支援の継続が必要だと感じている。

(杏林大学教授、シエア気仙沼プロジェクト担当保健師)

掲載は毎月第4日曜日